



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月5日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 崇文

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 広己

TEL 03-5657-1000

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	37,539	4.4	342	83.3	1,459	48.4	297	83.4
2024年3月期第1四半期	39,281	1.1	2,055	54.1	2,825	55.1	1,794	53.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 7,311百万円 (54.4%) 2024年3月期第1四半期 16,024百万円 (20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.92	
2024年3月期第1四半期	15.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	339,337	235,253	69.3
2024年3月期	337,546	236,975	70.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 235,244百万円 2024年3月期 236,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期				50.00	50.00
2025年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	2.5	5,000	61.5	6,500	59.6	4,500	58.3	46.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	107,500,000 株	2024年3月期	107,500,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,958,879 株	2024年3月期	5,072,501 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	101,845,021 株	2024年3月期1Q	116,841,430 株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年8月5日(月)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、2024年8月5日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢等の地政学リスクの継続や中国経済成長鈍化の長期化等、引き続き不透明な状況が見込まれます。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、世界的にパソコンやスマートフォンなどの最終需要の回復の兆しが見えつつあり、稼働は回復しつつあるものの、関連する設備投資の回復は緩やかであり、投資抑制の傾向が継続しています。また、サーバー市場においては、生成AI関連に牽引され新たな需要の高まりが見られるものの、既存のデータセンター向けサーバーへの投資抑制が継続しています。フラットパネルディスプレイ市場においては、液晶パネル需要の低調により、液晶パネルメーカー各社の稼働調整が継続しています。映像関連市場においては、ハリウッドストライキに起因するコンテンツ不足の影響などにより、映画館の稼働が低迷し、一時的な設備投資意欲の減退が発生しています。一般映像機器市場においては、イベント等での高度な映像演出ニーズの高まりにより、堅調な市況が継続しています。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第1四半期連結累計期間に比べ19円円安の155円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は375億3千9百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は3億4千2百万円（前年同期比83.3%減）、経常利益は14億5千9百万円（前年同期比48.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千7百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(Industrial Process事業)

[露光用ランプ]

液晶パネルメーカー各社で生産調整が継続し、液晶パネル向けに販売が低調に推移しました。一方で、パソコンやスマートフォンなどの最終需要が回復基調となり、半導体や電子デバイス向けに設置済み装置の稼働が堅調に推移し販売が増加したことや、円安による為替効果もあり、増収となりました。

[OA用ランプ]

セットメーカー各社での在庫調整も終わり需要が堅調に推移したことから、増収となりました。

[光学機器用ランプ]

液晶パネルメーカー各社の生産調整が継続しているため、主に液晶パネル向け光源の販売が低調に推移したことから、円安による為替効果はあるものの、減収となりました。

[光学装置（露光装置）]

生成AIを中心とした新たなサーバー需要の高まりがあるものの、既存のデータセンター向けサーバー需要及びパソコン等の最終製品の需要は低調であり、投資の抑制や延期が続いている影響から、投影露光装置及び直描式露光装置の販売が減少し、減収となりました。

[光学装置（その他）]

EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の稼働低下による保守メンテナンスサービス収入の減少により、減収となりました。

なお、利益面では、減収に加え、光学装置（露光装置）を中心とした将来の成長に必要な先行投資（開発投資）を拡大したことにより、減益となりました。

以上の結果、Industrial Process事業の売上高は155億8千3百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は10億5千万円（前年同期比53.3%減）を計上いたしました。

(Visual Imaging事業)

[プロジェクター用ランプ]

主にハリウッドストライキに起因するコンテンツ不足の影響により映画館の稼働が低下し、シネマプロジェクター用クセノンランプの販売が減少しました。また、一般映像向けプロジェクター用ランプにおいて、固体光源化が進んだ影響により販売が減少し、減収となりました。

[映像装置 (シネマ)]

ハリウッドストライキに起因するコンテンツ不足の影響等による一時的な投資意欲減退が発生し、デジタルシネマプロジェクターの販売が減少し、減収となりました。

[映像装置 (一般映像)]

イベント等を中心とした高度な映像演出ニーズの高まりが継続し、需要が堅調に推移したほか、円安による為替効果もあり、増収となりました。

なお、利益面では、減収に加え、保守サービスパーツに関する棚卸資産評価損の計上や、人件費の増加及び円安による為替影響で販管費が増加したことで利益率が低下し、減益となりました。

以上の結果、Visual Imaging事業の売上高は175億7千8百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失は4億7千4百万円（前年同期はセグメント利益6億2千4百万円）を計上いたしました。

(Life Science事業)

ナトリウムランプの販売が増加し、増収となりました。また、ナトリウムランプについては、過去に棚卸資産評価損を計上済みであることから利益率の改善にも貢献し、増益となりました。

以上の結果、Life Science事業の売上高は15億4千4百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント損失は1億7千1百万円（前年同期はセグメント損失4億5千4百万円）を計上いたしました。

(Photonics Solution事業)

主に半導体市場関連向けで販売が増加し、増収となりました。また、増収に加え、投資抑制を行ったことにより、増益となりました。

以上の結果、Photonics Solution事業の売上高は25億5千万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失は5千9百万円（前年同期はセグメント損失3億2千3百万円）を計上いたしました。

(その他事業)

客先製造ラインの稼働回復に伴い、点灯装置の販売が増加しました。

以上の結果、売上高は2億9千3百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期はセグメント損失6千4百万円）を計上いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、3,393億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億9千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、一部光学装置の売上時期後倒しによる棚卸資産の増加及び半導体アドバンスドパッケージ向け次世代露光装置の開発投資による有形固定資産の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払、納税及び自己株式購入等による現金及び預金の減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、1,040億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億1千3百万円増加いたしました。主な増加要因は、配当支払や自己株式購入等の一時的な資金需要による長期借入金の増加及び光学装置等の販売に伴う契約負債の増加であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,352億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2千1百万円減少いたしました。主な増加要因は、当第1四半期連結会計期間末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少及び自己株式の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,651	61,884
受取手形、売掛金及び契約資産	39,753	37,038
有価証券	4,120	1,790
商品及び製品	37,038	36,410
仕掛品	25,030	28,147
原材料及び貯蔵品	29,982	32,050
その他	11,607	11,048
貸倒引当金	△1,683	△1,749
流動資産合計	211,501	206,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,543	53,589
減価償却累計額	△34,143	△35,110
建物及び構築物 (純額)	18,400	18,478
機械装置及び運搬具	27,049	28,410
減価償却累計額	△22,981	△23,791
機械装置及び運搬具 (純額)	4,067	4,618
土地	9,062	9,227
使用権資産	5,022	5,353
減価償却累計額	△1,365	△1,713
使用権資産 (純額)	3,657	3,639
建設仮勘定	2,106	6,609
その他	35,849	35,648
減価償却累計額	△27,288	△27,073
その他 (純額)	8,560	8,574
有形固定資産合計	45,854	51,148
無形固定資産		
のれん	780	793
その他	7,816	8,228
無形固定資産合計	8,596	9,022
投資その他の資産		
投資有価証券	54,305	54,850
長期貸付金	28	33
繰延税金資産	4,211	4,465
退職給付に係る資産	10,682	10,717
その他	2,502	2,618
貸倒引当金	△136	△139
投資その他の資産合計	71,593	72,546
固定資産合計	126,045	132,717
資産合計	337,546	339,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,648	20,225
短期借入金	2,455	2,587
リース債務	940	967
未払法人税等	4,362	2,133
契約負債	11,294	14,579
賞与引当金	2,616	1,485
役員賞与引当金	77	88
製品保証引当金	4,068	4,145
その他	11,788	12,321
流動負債合計	59,252	58,534
固定負債		
長期借入金	26,410	30,410
リース債務	3,046	3,019
繰延税金負債	6,706	6,955
役員退職慰労引当金	159	179
役員株式給付引当金	298	294
退職給付に係る負債	3,654	3,744
資産除去債務	326	329
その他	717	616
固定負債合計	41,318	45,550
負債合計	100,571	104,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,767	27,767
利益剰余金	140,163	135,315
自己株式	△9,155	△13,044
株主資本合計	178,331	169,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,146	20,049
為替換算調整勘定	35,004	42,226
退職給付に係る調整累計額	3,481	3,372
その他の包括利益累計額合計	58,632	65,648
非支配株主持分	11	9
純資産合計	236,975	235,253
負債純資産合計	337,546	339,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	39,281	37,539
売上原価	24,792	23,574
売上総利益	14,488	13,965
販売費及び一般管理費	12,433	13,622
営業利益	2,055	342
営業外収益		
受取利息	339	344
受取配当金	542	448
為替差益	—	316
その他	69	125
営業外収益合計	950	1,235
営業外費用		
支払利息	64	63
為替差損	46	—
持分法による投資損失	30	34
その他	39	20
営業外費用合計	180	118
経常利益	2,825	1,459
特別利益		
固定資産売却益	7	8
投資有価証券売却益	300	—
特別利益合計	308	8
特別損失		
固定資産除却損	24	35
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	47
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	36	82
税金等調整前四半期純利益	3,097	1,384
法人税、住民税及び事業税	811	909
法人税等調整額	493	179
法人税等合計	1,305	1,089
四半期純利益	1,792	294
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,794	297

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,792	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,844	△96
為替換算調整勘定	9,306	7,197
退職給付に係る調整額	41	△108
持分法適用会社に対する持分相当額	39	24
その他の包括利益合計	14,231	7,017
四半期包括利益	16,024	7,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,026	7,314
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,465	17,642	1,387	2,504	38,999	281	39,281	—	39,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	3	1	—	15	1	17	△17	—
計	17,475	17,645	1,389	2,504	39,015	283	39,298	△17	39,281
セグメント利益又は 損失(△)	2,247	624	△454	△323	2,094	△64	2,030	25	2,055

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円には、セグメント間取引消去8百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,581	17,575	1,544	2,550	37,252	287	37,539	—	37,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	0	—	5	6	11	△11	—
計	15,583	17,578	1,544	2,550	37,258	293	37,551	△11	37,539
セグメント利益又は 損失(△)	1,050	△474	△171	△59	344	3	348	△5	342

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び全社費用△20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,858百万円	1,813百万円
のれんの償却額	45	30